

# 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部改正

- 弁護士と外国法事務弁護士との提携・協働の推進 -

## 弁護士と外国法事務弁護士との提携・協働の推進の必要性

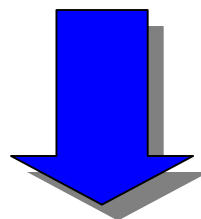
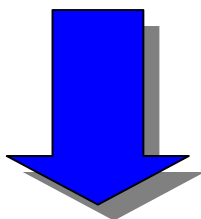
- \* 国際化時代の法的ニーズに十分に應えるため、日本法と外国法を含む包括的・総合的な法律サービスを提供し得る環境の整備が必要

### 共同事業等の制限

- \* 外国法事務弁護士と弁護士等との共同事業等の原則禁止
- \* 特定共同事業の例外的許容

### 雇用の禁止

- \* 外国法事務弁護士による弁護士の雇用禁止



### 共同事業等の自由化

- \* 外国法事務弁護士と弁護士等との共同事業等禁止規定の削除
- \* 特定共同事業制度の廃止

### 雇用の自由化

- \* 外国法事務弁護士による弁護士の雇用禁止規定の削除

### 弊害防止措置

- \* 外国法事務弁護士による弁護士の雇用又は弁護士等との共同事業【外国法共同事業】についての日本弁護士連合会への届出制の設置
- \* 外国法事務弁護士による権限逸脱行為を防止するための規定の整備